

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	広域的地域間共助推進事業		担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25～		担当課室	広域地方政策課		課長 佐竹 洋一	
会計区分	一般会計		施策名	10-37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再生戦略、持続可能で活力ある国土・地域づくり			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時における地域間の効果的な扶助相互の発揮や、人口減少化において限られた地域資源を有効に活用した多様な主体による地域づくりの実現等災害に強く持続可能な国土づくり等を推進するため、平時から地域が相互に連携し、補完し合う新たな共助(「広域的な地域間共助」)を促進し、各地域・主体が支え合い、補完し合う地域の自立・活性化を推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災や、経済社会情勢の変化を踏まえ、平時から広域的に各地域・多様な主体が相互に連携し、補完し合うことにより、災害に強く持続可能な国土づくりを進めるとともに、地域資源を広域的に相互に有効活用すること等により、地域の自立・活性化等を推進することが必要とされているが、こうした取組みは、その効果の見えにくさ、共通の課題を抱えることの情報不足や人材不足等の理由から、現在一部の先進的取組みにとどまっている。このため、官民連携を含めた多様な主体による取組みについて、地域の中での主体の結び付け、ノウハウの共有等、協議会の立ち上げから、「広域的な地域間共助基本計画」(仮称)の策定、事業実施まで一貫して支援することで、強力に推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	1,600
	執行額	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	地域間共助の取組主体の数	成果実績	主体	-	-	-	30
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地域間共助の取組主体の数	活動実績(当初見込み)					-
					()	()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0	日本再生戦略に関する「重点要求」(国土・地域活力) 1,500			
	職員旅費		2				
	委員等旅費		0				
	国土形成推進調査費		98				
	広域的な地域間共助推進事業費補助金		1,500				
計		1,600					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成25年度新規要求事項
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成25年度新規要求事項
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成25年度新規要求事項
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>【広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。】</p> <p>・東日本大震災において、平時から交流のある地方公共団体等が、被災自治体を支援して効果を発揮するなどの動きが見られ、それらを契機として、自治体、民間、NPOなど多様な主体が防災・減災の目的で日頃から連携・交流する関係を構築する動きが出てきているところである。今後想定される広域的な大規模災害の発生に備えて全国各地でこのような動きを国としても支援し、「災害に強く、持続可能で活力ある国土・地域づくり」を加速させる必要があり、優先度の高い事業である。</p> <p>【国が実施すべき事業であるか。】</p> <p>・広域的地域間共助の取組みの必要性に対する効果の見えにくさ、共通の課題を抱えることの情報不足や人材不足等の理由から、一部の先進的取組みにとどまっており、国として総合的に支援することが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		防災・減災対策等の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-